

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和8年度 第2回相模原市総合計画審議会（進行管理）		
事務局 (担当課)		政策課 電話042-769-8203（直通）		
開催日時		令和8年8月25日（火） 15時00分～16時30分		
開催場所		相模原市役所本庁舎本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	8人（別紙のとおり）		
	その他	0人		
	事務局	9人（政策部長、ほか8人）		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		（1）市総合計画進行管理2次評価について （2）その他		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

田加井政策課長の進行により開会した。

飯島会長の進行により議事に入った。

(1) 市総合計画進行管理2次評価について

事務局より、各重点テーマの1次評価に対する委員からの意見について説明を行った。

【重点テーマ1 少子化対策】

(飯島会長) 初めに、相模原市の少子化の特徴をどのように捉え、対策を行っているのか確認したい。

(事務局) 少子化の傾向については、およそ日本全国の状況と同じ傾向にあるが、国から提供されている少子化対策地域評価ツールを活用した分析結果では、第1子の合計特殊出生率は県平均を超えているものの、第2子・第3子の合計特殊出生率は県平均を下回っている状況である。こうした課題を踏まえ、第2子の出生率向上を目指すことを取組のテーマとして、対策を行っている。

また、令和7年度国勢調査の速報値によると、本市の人口は約71.2万人で、前回の国勢調査から約1.3万人の減少となっている。年齢別にみると、進学や就職のタイミングにある15～19歳、20～24歳は転入超過となる一方、0歳～14歳、25～29歳は転出超過となっており、結婚・出産を契機に子育て世帯が転出する傾向がある。

(飯島会長) それでは、少子化対策に関して、現状の課題や改善点について、意見をお願いしたい。

(荻野委員) 最終的な意見の取りまとめは、どのような形を想定しているのか。

(事務局) 本日のご意見を踏まえ、2次評価対象施策 施策評価シート「総合計画審議会の意見等」にまとめるとともに、最終成果物として、総合計画施策の実施状況に関する評価結果等「各施策に関する評価・指摘事項」にまとめる想定である。

(荻野委員) 安心して子どもを産める環境にあることを実感できるようなインパク

トのある事業の検討をお願いしたい。また、「ふわふわドーム」の整備よりも、保育士や介護士等の給料引上げなど、子どもを安心して預けられる体制や働きやすい環境整備に予算を充ててほしい。

(西尾委員) 共働きで子育てをしてきた経験から、子どもの病気時に保育所が利用できず仕事が休みにくい点に苦慮した。フルタイム勤務者には19時までの保育や小学校の夏休みへの対応が必要である。進学時の教育費支援や住居に対するサポートができるかが鍵になるのではないかな。

(保育課) 病児保育施設は、緑区の協同病院と南区の北里大学病院に2施設あり、病後児保育施設は中央区に1施設ある。利用状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、感染拡大前の利用数に戻ってきている。本事業に関して、市民アンケートを実施したところ約1,700件の回答があり、予約方法が電話のみであることや駅から離れていることへの利便性に関する意見が多くあったため、本年4月から予約管理システムを導入するとともに、町田市や八王子市と広域連携協定を締結し相互利用できる環境を整えるなどの工夫を行っている。現在は、多くの保育園において19時まで対応しており、保育士の働き方が変わるとともに担い手も不足しているため、これからのサービスをどう充実させていくかが課題と捉えている。

(中西副会長) 相模原市の病児保育施設が2施設という数は、他自治体と比較してどのような状況か。

(保育課) 町田市では3施設、八王子市では4施設、横浜市や川崎市では10を超える施設数があるので、立地を含めた施設数も強化が必要であると考えている。

(吉田委員) 成果指標にある子育て広場の利用者数は減少傾向であるが、どの施設の利用者数が減少しているのか。

(保育課) 本市では、保育所、こどもセンター、公民館で子育て広場を実施しており、公立施設の利用者数を合計した数である。

(吉田委員) 和泉短期大学の子育て広場は応募多数で対応を検討中である。市の子育て広場も内容の工夫次第で集客を増やせるのではないかな。子育て広場は、専門家を配置していることで支援が必要な子ども・家庭の発見や次の支援につながる重要な場である。乳児健診における保健師経由の情報周知も効果的と考える。

(飯島会長) 市が実施している事業は市民に伝わっているのか。市民への情報の流通が悪いことは大きな課題である。

(荻野委員) 子育て広場の利用経験から、専門家とつながる体制の確保が重要と感じる。夏休みは、子どもの対応に追われ、仕事の生産能力も低下する。学童においてお弁当を提供する施設が増えてきているが、大人用のお弁当であり、子どもが食べられないとの話もあり、目配りが不足していると感じた。子育て広場・保育園・学童クラブは希望者がいつでも利用できる体制を整えるとともに、病児・病後児保育所の維持を望んでいる。

(飯島会長) 趣旨が似ている意見の並び替えなどを事務局にお願いする。

【重点テーマ2 雇用促進対策】

(荻野委員) 雇用対策を考えるうえで、「130万円の壁」が大きな問題であり、国への要望なども検討してほしい。

(飯島会長) ハローワークにて、介護職の研修を受講した場合、就職率が100パーセントであるが、介護人材確保定着育成事業では、約1,400万円の事業費に対し、59名が研修を受講しているため、1人当たり約23万円の支出となるが、資格取得も含まれているのか。最終的な就労決定者が20名であり、コストパフォーマンスが悪いのではないか。

(福祉基盤課) 介護人材確保定着育成事業については研修のみであり、資格取得までは行っていない。「初任者研修」は介護事業所に就職後、1年以内に受講が必須な研修の代わりになり、就職率が高いが、「介護に関する入門的研修」は、介護職を目指す者だけでなく、介護の理解を深めることで、家族の介護を担う方にも受講していただいている。

(飯島会長) 神奈川労働局の研修は良い内容であるため、就職実績にも繋がっていると考えるが、PRには課題を感じているため、神奈川労働局と連携した取り組みも必要ではないか。

(荻野委員) 研修者が集まらないようであれば、研修を1回に削減し、研修費用を介護士等の給与への上乗せする策もあるのではないか。

(福祉基盤課) 介護人材の給与額に関しては、民間が定めており、基本的には介護報酬に基づき算定されている。介護報酬については、隣接している八王子市や町田市と比較して、級地区分が3～4パーセント低いことから国への要望も行っているところである。

(荻野委員) 相模原市独自に給付金として支給することはできないのか。

(福祉基盤課) 介護職員の人件費を補助することは難しいと考えている。

(飯島会長) 現状は理解するが、相模原市の介護人材を確保するためには、相模原市で働くことが魅力的だと感じてもらえる政策を検討しなければならないと考える。

(西尾委員) 介護福祉士養成校が市内にないため、他市の学生に対し相模原市での就職を条件とした奨学金支援を提案する。保育士確保イベントはあるが介護士向けは実施されないのか。中学生の職業体験が就職動機につながることも多く、介護士の離職は賃金より職場方針の不一致が原因とされ、施設マネージャー教育の強化で離職防止が期待できる。

(吉田委員) 保育士を目指す学生が少なく、本学においても苦慮している。保育課においても保育士宿舍借り上げ支援事業の増額なども実施しているが、横浜市や東京都に近い相模原市が選ばれにくくなっているように感じる。子ども達と関わることは楽しいという体験が重要であると考えていることから、中学生の職場体験なども実施しているところである。学生と向き合う中で、賃金だけの問題だけではなく、職場環境を重要視しており、選ばれない職業になってきていると感じている。

(飯島会長) 介護士の魅力として、高齢者を支援するということだけではなく、人生の先輩である高齢者から様々なことを教えていただくことができるといった点や、保育士の魅力として、子どもと関わることの楽しさなどをさらにPRすることが必要と考える。

(飯島会長) 「雇用促進対策」という名称であるが、産業政策全般が含まれていることから、次期計画の中で、名称について検討していただきたい。

(中西副会長) 本学でも社会福祉士を取得できる科を設置しており、希望者はいるが国家資格取得まで行う生徒はいない状況である。市において、市内施設への就職や研修体制の確保などを条件に受験料を補助してくれる制度などがあるのではないか。市内企業や中小企業への就職を希望する学生も多いため、いかにマッチングすることができるかが課題であると考えている。

(飯島会長) 市から大学に様々な情報をいただいているが、大学の総務課宛てへの情報提供であり、個々の教員に届いていないケースが多い。専門の教員に届いた情報は、授業で学生に対してや、関連する教員などにも展開できるため、担当する分野の教員に新たな情報が届くよう工夫をしていただきたい。

(西尾委員) 障害者の短時間雇用創出事業について、1,500万円の支出に対して、新規就労者4人というのは、コストパフォーマンスが悪くないか。就労支援事業所を補助する方が有効ではないか。

(産業支援・雇用対策課) 市内には多くの就労支援事業所があるため、分散した場合、事業者への補助額は薄くなってしまう。

(西尾委員) 委託などの方法も検討していただきたい。

(飯島会長) 工業集積促進事業では、STEP50を活用しているが、最終的な税収増につながっているのか。

(創業支援・企業誘致推進課) 本制度は平成17年度から開始しており、企業が立地された場合の奨励金は、令和3年度にこれまでの奨励金の額と税収が逆転し、税収増になっている状況である。約8,000人の新たな雇用も生まれている。

【重点テーマ3 中山間地域対策】

(飯島会長) 石川県加賀市では、加賀温泉駅周辺にショッピングセンターや医療機関を設置し、マンションを町から安価で貸出し、先祖伝来の家を所有したまま、高齢者の集住に取り組んでいる。相模原市においても、橋本駅周辺などに過疎地に居住する高齢者を集住するといった方法もあるのではないかと。

(政策課長) 似て非なるものかもしれないが、本市では、立地適正化計画を定めており、中山間地域の方を都市部に集住していただくものではなく、中山間地域内にも拠点となる地域を定め、住民を誘導していくという計画を定めている。立地

適正化計画を踏まえながら、斬新なアイデアについても検討していきたい。

(飯島会長) 将来を考えると拠点への集住は必要だと考えるが、集住したとしても分散していることから、コストはかかる現状がある。医療機関にしても、クリニックであるため、重症化すれば病院まで搬送しなければならない。加賀市の取組は参考になる部分もあるかと思うため、ぜひ検討してほしい。

森ラボのコーディネーターのお力により地域を活性化されているが、今後、道の駅などの設置も検討されている中、人口減少が続いてしまうと効果的でなかったという結果に繋がる。現在、実施されている個々の事業は良いと思うが、将来的な緑区全体の構想をしっかりと立てた上で検討してほしい。

(西尾委員) 高齢化の進行に伴い、これまでは、他出子は何らかのサポートをしていたが、今後は、親父が90歳、息子も60歳となると助けに行くこともできず、身内からの支援が期待できなくなる。この先10年を考えるとさらに悪化し、集約化や支援体制の整備を考えざるを得ない。

また、災害リスクを踏まえつつ、少数世帯へのインフラ維持や財政面の課題も深刻である。強制移住はできないが、誘導と受け皿確保が求められる。ドローンや自動運転などのICTの活用や個別浄化槽整備や太陽光などを活用した発電も検討しなければ中山間地域の維持ができない時代がやってくる。

(飯島会長) 石川県では主に農業用ではあるが、用水発電が普及し始めている。東京都では、対象人口が多く公的避難所の整備が難しいことから、各家庭への太陽光発電の設置を推進し、災害時には近隣の家庭へお裾分けするような事業も展開されている。数世帯の集落などでは、相互に補完しあうシステムの導入なども必要ではないか。相模原市の中山間地域は、都市部に隣接した過疎地であることから、独自の施策が必要である。集住などでコンパクトにしながら居住者の生活は豊かになる方向と、これまでどおりの取組を拡大、推進していくという2つの方向を実施していくという方法もあるのではないか。検討しないことが最大の問題であり、次期計画の中で最終的な掲載方法は、取捨選択していただければよいのではないか。

(荻野委員) 市としては、居住されている方がいれば一軒のためにも水道や道路を整備されるのか。線引きについての検討はされているのか。

(飯島会長) 都市計画審議会の中で、持続可能なまちづくりの実現について検討がなされている。

(西尾委員) 中山間地域では、居住者の移動能力の低下に伴い、日常生活物資を手に入れる手段も課題である。

(中西委員) 適正化計画は、中山間地域対策の対象にならないのか。

(事務局) 中山間地域対策は、テーマに基づいて各取組を積みあげたものであり、立地適正化計画と中山間地域対策の整合を図っていく必要はあると考えている。

(中西委員) 都市計画審議会で議論されている内容を承知していないと審議済みの部分にまで触れてしまう懸念がある。立地適正化計画で取り組まれている内容を示していただけると意見も出しやすいのではないか。

(飯島会長) 第3回総合計画審議会の前段で、事務局から立地適正化計画の概要を説明していただきたい。

(事務局) 承知した。

(石森委員) 立地適正化計画の中で示されている拠点に対して、官民連携で様々なプロジェクトを実施し、地域住民や関係人口が集まるような取組を行うことが、一つの集約化とも言えるのではないか。

(事務局) 立地適正化計画の中では、医療機関やスーパーマーケットを設置する都市機能誘導区域の周辺を居住誘導地域と定め、拠点と拠点を公共交通機関で繋げるという計画を設定しているため、次回の審議会において説明をさせていただく。

(飯島会長) 「コスト対成果（予算と成果）」の明示を求める意見は、資料提供を受けたため削除を依頼する。意見の記載順序は関連意見を並べて整理するよう工夫していただきたい。

(2) その他

事務局より、今後のスケジュールについて、説明した。

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

No.	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	飯島 泰裕	青山学院大学 社会情報学部 社会情報学科 教授	会長	出席
2	中西 泰子	相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授	副会長	出席
3	小泉 秀樹	東京大学 先端科学技術研究センター 工学系研究科都市工学専攻 都市計画講座 まちづくり研究室 教授		欠席
4	永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部 社会福祉学科 教授		出席
5	牧瀬 稔	関東学院大学 法学部 地方創生学科 教授		欠席
6	吉田 久仁子	和泉短期大学 児童福祉学科 准教授		出席
7	石森 寿幸	公募委員		出席
8	漆原 愛沙	公募委員		出席
9	荻野 弓希子	公募委員		出席
10	西尾 孝司	公募委員		出席